原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金

ロジックモデル

現状把握・課題設定	インプット（資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（活動目標・実績）	アウトカム（成果目標・実績）	インパクト（国民・社会への影響）
原子力災害対策本部による避難指示区域等の見直しが完了し、今後住民の帰還が本格化することが見込まれることから、安心の観点より住民のニーズに応じたきめ細かな放射線モニタリングを実施する必要がある。	予算 800百万円	福島県が創設した基金に対して交付金を交付。 基金を財源として、県、市町村が環境放射線モニタリング事業等を実施。	**福島県** 県全域において、空間線量率のモニタリング、環境試料の分析を幅広く行い、また環境放射線モニタリングに係る資機材の整備を行うことを目的に、予算を活用している。 **市町村** 住民不安を払拭するため等、より住民に近い目線で、より詳細な範囲でのモニタリング等を行うことを目的に、予算を活用している。 **活動指標** 放射線モニタリングの調査地点数 令和3年度 33,038地点 令和2年度 34,015 地点 令和元年度 15,300 地点	・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等 ・放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化 **成果指標** 本交付金により放射線モニタリングが実施された市町村数 令和3年度 11 自治体 令和2年度 10 自治体 令和元年度 10 自治体	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化 ↓ 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る